介護保険事業状況報告の概要
（令和元年９月暫定版）

１．第１号被保険者数　（９月末現在）

第１号被保険者数は、3,５３９万人となっている。

２．要介護（要支援）認定者数　（９月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、６６７.0万人で、うち男性が２１０.5万人、女性が４５６.5万人となっている。
第１号被保険者に対する６５歳以上の認定者数の割合は、約１８.５％となっている。
（保険者が、国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものである。）

３．居宅（介護予防）サービス受給者数　（現物給付７月サービス分、償還給付８月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、３８４.４万人となっている。
（居宅（介護予防）サービスのサービス別受給者数とサービス別利用回（日）数は、国民健康保険団体連合会から提出されるデータを基に算出した値である。）

４．地域密着型（介護予防）サービス受給者数　（現物給付７月サービス分、償還給付８月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、８８.３万人となっている。
（地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数とサービスの利用回数は、国民健康保険団体連合会から提出されるデータを基に算出した値である。）

５．施設サービス受給者数　（現物給付７月サービス分、償還給付８月支出決定分）

施設サービス受給者数は９５.２万人で、うち「介護老人福祉施設」が５５.１万人、「介護老人保健施設」が３５.６万人、「介護療養型医療施設」が3.４万人、「介護医療院」が1.４万人となっている。
（同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが、合計には１人と計上しているため、４施設の合算と合計が一致しない。）

６．保険給付決定状況　（現物給付７月サービス分、償還給付８月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、8,４３５億円となっている。

（１）再掲：保険給付費　（居宅、地域密着型、施設 ）

居宅（介護予防）サービス分は3,９７９億円、地域密着型（介護予防）サービス分は１,３５３億円、施設サービス分は2,５９１億円となっている。

（２）再掲：高額 介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

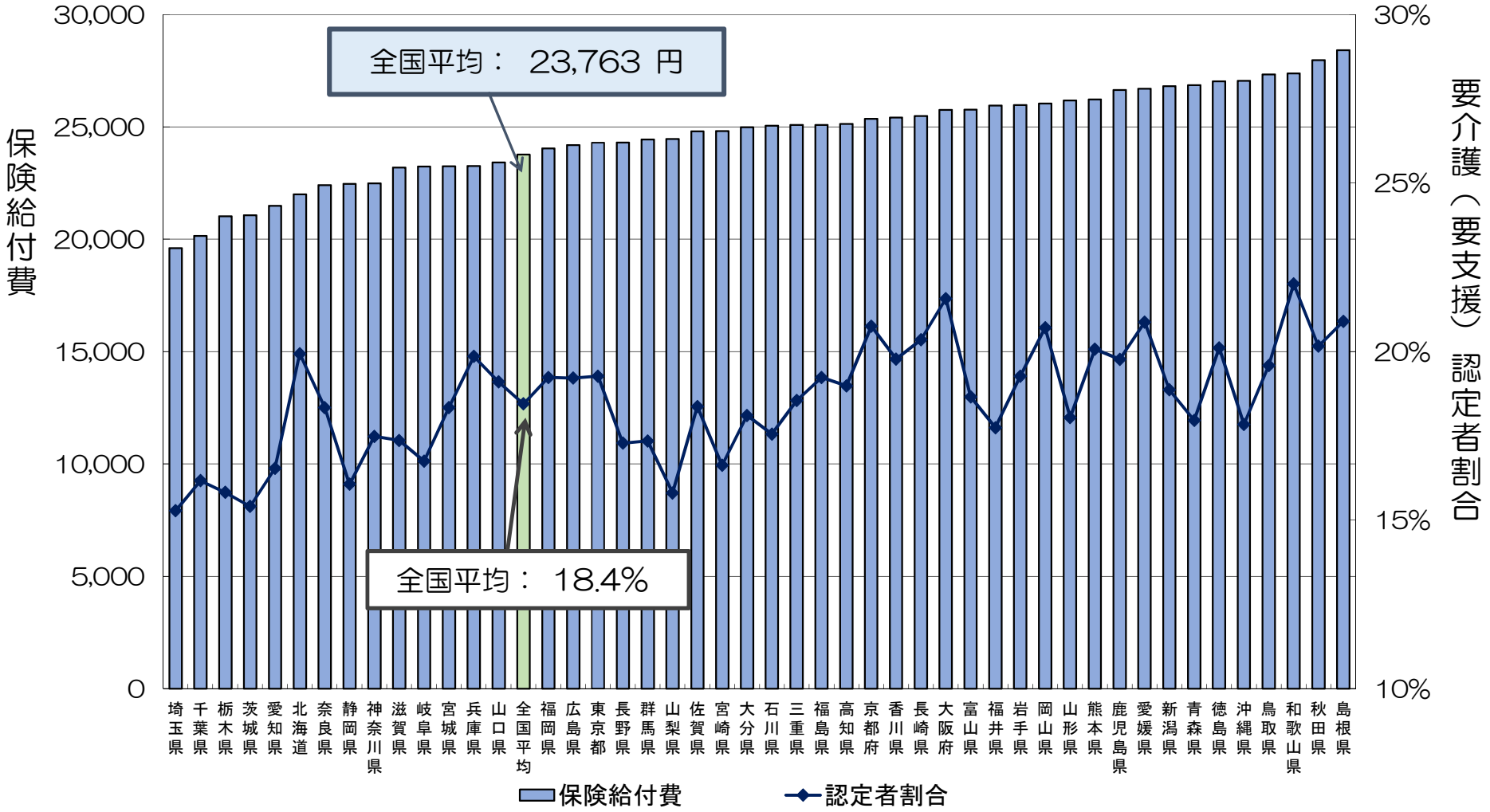
高額介護（介護予防）サービス費は２０１億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は３９億円となっている。

（３）再掲：特定入所者 介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は２７３億円、うち食費分は１７３億円、居住費（滞在費）分は１０１億円となっている。
（特定入所者介護（介護予防）サービス費は、国民健康保険団体連合会から提出される現物給付分のデータと保険者から提出される償還給付分のデータを合算して算出した値である。）

第１号被保険者一人あたり保険給付費 及び 要介護（要支援）認定者割合
【都道府県別】

（単位：円）　　（単位：％）



※1　保険給付費（第2号被保険者分を含む）には、高額介護（介護予防）サービス費（各月）、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む。
※2　要介護（要支援）認定者割合は、第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合である。
※3　保険給付費は、令和元年7月サービス分であり、第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、令和元年7月末実績である。